

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01543

研究課題名（和文）マクロ経済政策が構造変化と経済成長に与える影響：ケインジアンアプローチ

研究課題名（英文）The effect of macroeconomic policies on structural change and economic growth: A Keynesian approach

研究代表者

藤田 真哉 (Fujita, Shinya)

名古屋大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：80452184

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、政府のミッションに沿う部門とミッションに沿わない部門から成る二部門モデルを構築し、公共調達政策が各産業とマクロレベルのパフォーマンスに与える効果を理論的に分析した。政府が支出をミッションに沿う第1部門に優先的に振り分けると、第1部門の稼働率は増加し、第2部門の稼働率は低下する。また、マクロ経済の稼働率や経済成長率は、第1部門の労働生産性が第2部門のそれに比して十分に高いときに、促進されることになる。さらに、同様の条件が満たされるとき、ミッションに沿う財がミッションに沿わない財に比して相対的に増加することになる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会課題の解決が急務となっていることは論を俟たない。しかし問題解決が急務であるからこそ、社会はしばしば即効性のある答えや策を求めがちである。社会的なミッションに沿う財はしばしば未発達な幼稚産業であるがゆえに、そうした財を生産する産業は初期時点では労働生産性が低い。そのため、ミッションに沿う産業を政府が公共調達によって支援しても、マクロレベルの成長には結びつかない。とはいえミッションに沿う産業は将来性があり、その労働生産性は急速に成長する可能性がある。ミッションに沿う産業に対する政府の支援は、その開始当初は効果が薄いかもかもしれないが、時間がたつにつれてマクロレベルの大きな成果を生み出すことになる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we constructed a two-sector model consisting of sector that aligns with the government's mission and sector that does not align with the mission, and theoretically investigated the effects of public procurement on each industry and macro-level performance. When the government prioritizes spending on the first sector, which is in line with its mission, the rate of capacity utilization in the first sector increases, whereas that in the second sector decreases. Moreover, the macroeconomic rates of capacity utilization and economic growth are promoted when labor productivity in the first sector is sufficiently higher than that in the second sector. Furthermore, if similar conditions are satisfied, goods that are in line with the mission tend to increase relative to goods that are not in line with the mission.

研究分野：制度経済学

キーワード：二部門モデル ケインズ派 ミッション志向 構造変化 経済成長 公共調達

1. 研究開始当初の背景

諸産業が横並びで成長してきた時代が終焉を迎え、近年の先進諸国ではそれぞれの産業のパフォーマンスにばらつきが観察されている。また、国内経済における産業間の結びつきが弱まった結果、ある産業にとって望ましい政策や制度の変更が他の産業にとっては好ましいものではなく、新しい施策に対する諸産業の対応が割れることがある。工業部門と農業部門の対立を白日の下にさらした自由貿易協定などは、産業ごとの分岐とそれに基づく対立を想起させる代表例であると言えよう。

このような産業の異質性にまつわる諸問題は、現代的でありながらも、新古典派経済学においてもケインズ経済学においてもこれまで十分に検討されてこなかったように思われる。古典派的ないくつかの理論ないしモデルを脇に置くとすれば、多くのマクロ経済モデルは依然として代表的企業を想定し、その集計に基づいた一部門-商品モデルを展開している。言い換えれば、標準的なマクロ経済学は産業の異質性を捨象している。

しかしながら、諸産業は様々な面で異質性を有しているという事実を看過できない。例えば、多くの OECD 諸国では、所得分配に関係する労使交渉や最低賃金に関する労使協約などが産業レベルや企業レベルで行われており、交渉プロセスとその結果には産業ごとに違いがある。また、言うまでもないことであるが、諸産業は市場構造や生産技術の面で異なった特徴を有している。産業の異質性を考慮し、市場構造や所得分配、生産技術の面での産業レベルの変化がマクロ経済全体のみならず個別産業のパフォーマンスに与える影響を分析すること、そして政府や自治体が行う経済政策が産業単位のパフォーマンスにもたらす効果を分析することは、自然なことであろう。

本研究の学術的な独自性は、以下の2点に集約される。第1に、現実の諸産業の間には生産する財の種類、市場構造、生産技術、所得分配などの面で異質性が存在するが、そうした「違い」を明示的に取り込んだ分析は、管見の限り、ほとんど進展していない。この意味で多部門モデルの構築それ自体に、研究の新規性と開拓性がいまだ存在する。第2に、産業の異質性を考慮したモデルを用いることで、産業構造(変化)の視点からマクロレベルの経済成長のメカニズムを明らかにすることが可能になる。言い換えれば、特定の産業が経済成長の源泉になりうる条件を明らかにすることができる。産業ごとに望ましい市場構造や賃金交渉のタイプ、そして財政・金融政策を明らかにすることができれば、多様な政策手段にきめ細やかな順位付けを行うことが可能となるだろう。

2. 研究の目的

研究代表者は、過去に、有効需要と異質な資本(中間投入財と資本ストック)を考慮した、「投資財部門」と「消費財部門」からなるケインジアン型二部門モデルを構築し、各産業の所得分配の変化が産業レベル及びマクロ経済レベルの稼働率や資本蓄積率に与える効果を分析した(Fujita (2019a, 2019b))。

これら研究代表者自身の先行研究を踏まえ、本研究では、「政府のミッションに沿う部門」と「政府のミッションに沿わない部門」という、より現実的かつ実践的な二部門モデルを構築した。そのうえで、政府のミッション志向型公共調達のターゲットが前者の部門から後者の部門へとシフトした場合に、各産業とマクロレベルのパフォーマンスがどのように変化するかを理論的に明らかにすることを本研究の主たる目的とした。ここで、ミッション志向型政策とは、マツカート(2015, 2021)が述べているように、環境親和的な産業構造転換のような社会が目指すべき明確な目標や方向性を設定し、それを解決するような政策手段を指している。財政支出それ自体は、ケインズ経済学の観点から正当化できる。しかしながら、財政支出はそれぞれの産業に均等に割り当てられるわけではなく、政府のミッションによって優先順位が決められている。それゆえ、政府が一方の産業、例えばミッションに沿う部門に支出を優先的に振り分けるとき、他方の部門、すなわちミッションに沿わない部門への予算は減額されることになる。こうした実践を考慮するならば、政府が公共調達の優先順位を変更したときに、言い換えれば、財政支出という有効需要の構成を変化させた際に、構造変化を引き起こしながらマクロ経済成長に変化が生まれるという一連のプロセスを理論的に描写することは、成長産業の創出が待たれる日本経済を考えるうえでも重要な課題となるだろう。そして、このような目的を遂行するためには、産業構造変化を内包するような多部門モデルの構築が必須であることが理解されるだろう。

3. 研究の方法

本研究では、上記の研究目的を達成するために、次のような特質を有するモデルを構築した。すなわち、先に述べたような2つの産業部門からなるモデルにおいて、政府は社会課題の解決(すなわちミッション)のために、第2部門よりも第1部門の成長を目指していると仮定している。このような部門分割に関する前提を理解しやすくするために、両産業で生産される財の具体例を挙げておきたい。政府のミッションに沿う第1部門としては、例えば GHG 排出量が

少ない環境親和的部門、あるいはソフトウェアやデータベースなどの無形財を生産する部門などが当てはまるだろう。また、以上のような第1部門とは対照的に、政府のミッションに沿わないと想定される第2部門は、環境に大きな負荷をかけるような財・サービスを生産する部門、あるいは従来から存在するハードウェア等の有形財（または伝統的な財から構成される合成財）を生産する部門などが該当するだろう。

これら2つ産業は政府のミッションに適合するか否かで差別化されるものの、諸産業は互いにとって必要不可欠な存在である。例えば、第1部門で生産される財が無形財だとしよう。ソフトウェアやデータベースの生産にはコンピュータという有形財が必要とされるように、無形財の生産要素として有形財が必須であることは明白である。同様にコンピュータという有形財の生産にも、ソフトウェアなどの無形財が求められる。政府のミッションに適合する産業と適合しない産業という違いはあるものの、第1産業と第2産業は互いに必要不可欠であるという本研究の想定は、現実的にも妥当性を有する。このような諸産業の相互依存関係を踏まえて、本モデルでは各部門は互いの財を資本ストックとして必要としている、と仮定する。具体的には、第1部門の財は投資財として第2部門に、第2部門の財は投資財として第1部門に、それぞれ需要されると仮定する。再び無形財と有形財の例を持ち出すのであれば、第1産業は無形財を生産するために有形財を蓄積しなければならない、ということになる。

さらに、本モデルでは、以下のような2つの追加的な想定を置いている。第1に、2つの産業には一般に売上税と捉えられる税が課せられており、各部門は付加価値から定率で税を徴収されている。そして、この課税額の全ては公共支出（消費）として各部門に配分されると想定する。その際、政府はそのミッションに応じて、政府支出を各部門に配分する比率を任意で操作できると仮定する。例えば、ミッションに沿う第1部門の発展を求めるのであれば、税収のうちより大きな割合を第1部門に配分し、当該部門の財・サービスを公共調達する。もちろんこのとき、政府には予算制約があるため、公共支出の第2部門への配分比率は低下する。第2に、政府のミッションに沿う部門はしばしば不確実性が高く、いまだ十分な市場規模が確立していないだろう。そのため、本研究では、モデルの簡略化という意図もあり、第1部門で生産される財に対する消費需要は存在しないと仮定している。

4. 研究成果

本研究では、政府が産業間の支出バランスを変えることを通じて、各産業とマクロ経済全体でどのようなパフォーマンスが生まれるかを、上で述べたような二部門モデルを用いて解析的に導いた。本研究の主たる成果である藤田・安藤(2024)について、以下に概説する。

第1に、資本ストックが一定の短期においては、政府がその消費支出を政府のミッションに沿う第1部門に優先的に振り分けると（そして政府のミッションに沿わない第2部門への支出を減額すると）、第1部門の稼働率は増加し、第2部門の稼働率は低下する。このような結果は十分に予期できるものであるが、第1部門の稼働率の増加分と第2部門の稼働率の低下分が各部門の労働生産性の水準に依存する結果は重要なポイントになる。いま、第1部門の労働生産性が第2部門のそれより十分に低い局面を考える。実際、政府のミッションに沿うような第1部門はしばしば新規性の高い部門であるので、初期時点では労働生産性が低いこともありうる。このとき、第1部門に優先的に予算を割り当てると、第1部門の稼働率の増加は小幅に留まるものの、第2部門の稼働率は大きく低下する。もちろん「逆は逆」が成り立つ。つまり、労働生産性が十分に高い部門に対して政府消費を優先的に配分するときには、当の部門の稼働率は大きく増加し、優先的に配分されなかった部門の稼働率は小さくしか下がらない。

以上の結果から第2の結論を導くことができる。第1部門の労働生産性が低いときに政府が同部門に優先的に支出したとしても、経済全体のパフォーマンス、例えばマクロレベルの稼働率は第2部門のパフォーマンスの悪化に足を引っ張られて低下する。しかし第1部門の労働生産性が第2部門のそれに比して十分が高くなると、政府の支出構成の変化に対して第1部門の稼働率の増加幅が大きくなる一方で第2部門の稼働率の低下幅は小さくなるため、マクロ経済の稼働率は第1部門の稼働率の増加に牽引されて増加する。

第3に、資本ストックが変動する長期においては、次の結論が導かれる。本モデルの長期均衡では、両部門の資本蓄積率は一致する。このときの資本蓄積率を均斉成長率と呼ぶとすれば、第1部門に予算を優先的に振り分けた場合に均斉成長率が増加するかどうかは、短期分析のときと同様、各部門の労働生産性の相対的大きさに依存する。すなわち、第1部門の労働生産性が十分に高いときに政府の予算が第1部門へ優先的に按分されると、第1部門の資本蓄積率が大きく増加する一方で、第2部門の資本蓄積率は小さく低下する。最終的に新しい定常状態で定まる均斉成長率は第1部門の資本蓄積率の大きな増加につられて高くなる。

第4に、第1部門の労働生産性が十分に高いときに政府が第1部門に優先的に支出すると、上記のメカニズムを通じて、第1部門の財の数量が第2部門の財の数量に比して増加する。ここでミッションに沿う第1部門で生産される財が無形財ないし環境親和的財であるとしよう。こうした政府のミッションに適合する財を生産する産業はしばしば未発達ないし幼稚であり、そうした産業の労働生産性は初期時点ではあまり高くはないと考えられる。しかし、政府のミッションに沿う産業の労働生産性は、将来的には急速に上昇する可能性を有している。なぜなら、政府がミッションに沿う部門に優先的に予算を振り分けることを契機として当該部門の市場規

模が大きくなれば、動学的収穫逓増効果を通じてその部門の労働生産性は高まっていくからである。また公共調達にフリーライドしようとする企業がそうした未発達な市場に参入することで、市場内競争が促進されるとも考えられる。そのため、ミッション志向型の公共支出はその開始当初においては効果が薄いかもしれないが、時間がたつにつれて当該部門の労働生産性が高くなれば、より大きな効果を生み出すことになる。ミッションを実現するために政府に求められるのは、予算を振り分ける勇気と忍耐強さが必要であると言える。

なお、藤田・安藤 (2024) は、第 1 部門には一切の消費需要が存在しない等いくつかの仮定を置いていることもあり、いまだ研究の道半ばのものである。今後はそうした強い仮定を緩めることで、産業構造変化と経済成長の相互依存メカニズムを明確化できるよう、研究をブラッシュアップしていく予定である。

以上で概説した研究は主として財政政策ないし産業政策に焦点が当てられており、金融政策については捨象されている。金融政策が与える効果を分析し、かつ、本研究主題とも関連した研究としては Fujita (2023) があるため、これについても簡単に触れておきたい。

Fujita (2023) では、価格設定におけるマークアップ率の変化、および、金融政策に伴う利子率の変化がジニ係数で表されるような個人的所得分配の不平等度に与える効果を理論的に分析した。その分析結果は次のようにまとめられる。

第 1 に、マークアップ率の増加は、どのような需要レジームであろうと、所得のジニ係数を増加させる傾向にある。この理由は次のように説明できる。まずマークアップ率の増加は間接労働者の資本所有のシェアの低下を誘発し、そのことが資本家の所得シェアを増加させる一方で、間接労働者の金融所得に低下圧力をかける。それと同時にマークアップ率の増加は、直接労働者の労働所得を必ず減少させる。これらは、総合的にジニ係数を引き上げる効果を持つ。

第 2 に、金融緩和策にともなう利子率の低下は、ジニ係数に対して正と負の効果を与える。一方で利子率の低下は、間接労働者の所得シェアを減らし、資本家の所得シェアを増加させ、ジニ係数を増加させる。他方で利子率の低下は、雇用量成長率を増加させ、ジニ係数を低下させる。これらの 2 つの相反する効果の大きさ次第で、最終的にジニ係数がどのような値になるかが決まる。ジニ係数の低下効果を相対的に大きくさせるためには、マークアップ率を十分に引き下げることが求められる。つまり、所得格差縮小という目的のためには、金融緩和策とマークアップ率の低下はセットで実施される必要がある。つまり、所得格差の改善のためには、金融緩和策という政府の施策だけでは不十分であり、労働者の賃金交渉力を引き上げるといった民間の努力も同時に求められるのである。

参考文献

- M. マツカート (2015) 『企業家としての国家：イノベーション力では民に劣るといふ神話』, 大村昭人訳, 薬事日報社。
- M. マツカート (2021) 『ミッション・エコノミー：国×企業で「新しい資本主義」をつくる時代がやってきた』, 関美和・鈴木絵里子訳, ニューズピックス。
- 藤田真哉・安藤順彦 (2024) 「なぜ日本では産業構造変化が生じないのか：制度経済学的解釈」, 『季刊経済理論』, 第 61 巻・第 2 号 (近日掲載予定)。
- Fujita, S. (2019a) “Mark-up pricing, sectoral dynamics, and the traverse process in a two-sector Kaleckian economy,” *Cambridge Journal of Economics*, Vol.43, Issue.2, pp.465-479.
- Fujita, S. (2019b) “Who should bear the pain of price competition? A Kaleckian approach,” *Review of Keynesian Economics*, Vol.7, No.3, pp.321-340.
- Fujita, S. (2023) “Income inequality in terms of a Gini coefficient: A Kaleckian perspective,” *Cambridge Journal of Economics*, Vol.47, Issue.6, pp.1087-1106.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤田真哉・安藤順彦	4. 巻 61
2. 論文標題 なぜ日本では産業構造変化が生じないのか：制度経済学的解釈	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 季刊経済理論	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fujita Shinya	4. 巻 47
2. 論文標題 Income inequality in terms of a Gini coefficient: a Kaleckian perspective	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Cambridge Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1087～1106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/cje/bead036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳丸宜穂・藤田真哉・吉井哲	4. 巻 72
2. 論文標題 中小製造業企業の原価低減・組織能力と製品競争力: 愛知県製造業企業への質問紙調査に基づく実証分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西大学経済論集	6. 最初と最後の頁 83-95頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32286/00027244	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田真哉・細杏菜	4. 巻 194
2. 論文標題 金融政策が所得分配に与える効果に関する社会経済学的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 藤田真哉
2. 発表標題 制度経済学をどう教えるか：『現代制度経済学講義』を手掛かりにして
3. 学会等名 経済教育学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安藤順彦・藤田真哉
2. 発表標題 ミッション志向型の産業政策が構造変化に与える影響：2 部門カレツキアン・モデルによる分析
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤田真哉
2. 発表標題 Income inequality in terms of Gini coefficient: A Kaleckian perspective
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shinya Fujita
2. 発表標題 Income inequality in terms of Gini coefficient in a neo-Kaleckian model
3. 学会等名 Ecological-Friendly Welfare States and Civil Society in Asian Countries: Based on Interdisciplinary Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 藤田真哉・北川亘太・宇仁宏幸	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 349
3. 書名 現代制度経済学講義	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------